

平成25年度 特別養護老人ホーム経営セミナー 開催要領

ー 地域包括ケアと施設経営の向上についてー

1. 開催趣旨

本年8月、政府の社会保障制度改革国民会議で報告書が取りまとめられ、医療・介護・子育てなど社会保障の幅広い分野について改革の方向性が示されました。このなかで、介護分野については、地域包括ケアシステムづくりを推進するとともに、介護サービスの効率化及び重点化について、特に、特別養護老人ホームは中重度者への重点化を図ることが求められています。

また同報告書では社会福祉法人制度について、経営の合理化、近代化の必要性や非課税扱いにふさわしい国家や地域への貢献などが求められています。

このように今後特養を取り巻く経営環境に大きな変化が見込まれるなか、本セミナーでは、これからの介護分野における政策の方向性や社会福祉法人が現在求められていることを考えるとともに、福祉用具・機器を活用したサービスの向上や職場環境改善、品質の高いサービス・人づくりを目指したマネジメント力の強化の取組みの実践事例なども交えながら、皆さまとともに考えます。

2. 主催 独立行政法人福祉医療機構

3. 開催日程

【東京】 平成25年11月29日(金)
【大阪】 平成25年12月6日(金)

4. 会場

【東京】 新霞が関ビル「全社協・灘尾ホール」
(東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビルLB階)
※東京メトロ「霞ヶ関駅」「虎ノ門駅」より徒歩

【大阪】 毎日新聞ビル「オーバルホール」
(大阪市北区梅田3-4-5 毎日新聞ビル地下1階)
※JR大阪駅(桜橋口)、地下鉄西梅田駅より徒歩

5. 定員及び受講対象者

【東京・大阪】 200名
特別養護老人ホームを経営する法人理事長、施設長、事務長など施設経営に携わる方

6. 受講料 1名 8,000円(消費税込み)

7. 受講申込受付開始日時 平成25年10月10日(木) 10時より

※ お申し込みは先着順にて受け付け、定員になり次第締め切ります。お申し込みいただいた時点で定員に達している場合にはお電話にてご連絡申し上げます。

※ 受付開始日時以前に送信された申込書は受理いたしかねますのでご注意の上で、お申し込み下さい。

8. 受講申込方法 インターネットまたはFAXにてお申し込みください。

〔インターネットの場合〕機構ホームページから申し込みフォームに必要事項を入力いただき、ご送信下さい。

(トップページ → 新着情報・お知らせ → 特別養護老人ホーム経営セミナー)

※インターネットでのお申し込みの場合、登録されたメールアドレスに、受講票が送信されます。当日は、必ずこれを印字してお持ちください。なお、受講票が届かない場合はご連絡ください。

〔FAXの場合〕別添受講申込書に必要事項をご記入いただき、下記番号に送信してください。

受付FAX番号：03-3438-0371

※FAXでのお申し込みに関り、受講ハガキを送付いたします。受講ハガキが届かない場合はご連絡ください。

9. その他

・受講料は当日会場受付にてお支払い下さい。

・受講料に昼食代は含まれておりません。交通手段や宿泊先等は受講者ご自身にてご準備をお願い致します。

・都合により、講師や講義内容等に変更が生ずる場合がありますので、予めご了承下さい。

セミナーに関するお問い合わせはこちらまで

独立行政法人福祉医療機構 顧客業務部 経営支援室 経営企画課 セミナー担当
〒105-8486 東京都港区虎ノ門4-3-13
TEL: 03-3438-9932 FAX: 03-3438-0371



特別養護老人ホーム経営セミナー

— 地域包括ケアと施設経営の向上について —

主催：独立行政法人福祉医療機構

〈開催日〉 平成 25 年 11 月 29 日（金） 〈東京会場〉 全社協・灘尾ホール
平成 25 年 12 月 6 日（金） 〈大阪会場〉 毎日新聞ビル・オーバルホール

本年8月、政府の社会保障制度改革国民会議で報告書が取りまとめられ、医療・介護・子育てなど社会保障の幅広い分野について改革の方向性が示されました。このなかで、介護分野については、地域包括ケアシステムづくりを推進するとともに、介護サービスの効率化及び重点化について、特に、特別養護老人ホームは中重度者への重点化を図ることが求められています。

また同報告書では社会福祉法人制度について、経営の合理化、近代化の必要性や非課税扱いにふさわしい国家や地域への貢献などが求められています。

このように今後特養を取り巻く経営環境に大きな変化が見込まれるなか、本セミナーでは、これからの介護分野における政策の方向性や社会福祉法人が現在求められていることを考えるとともに、福祉用具・機器を活用したサービスの向上や職場環境改善、品質の高いサービス・人づくりを目指したマネジメント力の強化の取組みの実践事例なども交えながら、皆さまとともに考えます。

09:40~10:10	受付 (30分)
10:10~10:20 (10分)	オリエンテーション 開会あいさつ 独立行政法人福祉医療機構
10:20~11:40 (80分)	「社会保障制度改革と介護保険制度改正に向けた動向 (仮題)」 〈講師〉 厚生労働省 老健局 高齢者支援課
11:40~11:50 (10分)	「特別養護老人ホームを中心とする福祉貸付事業のご案内 (仮題)」 〈説明者〉 独立行政法人福祉医療機構 福祉審査課
11:50~12:50	休憩 (60分) ⇨ 福祉貸付簡易相談コーナー
12:50~13:50 (60分)	「わが法人における福祉用具・機器を活用したサービス向上、職場環境改善の取組み (仮題)」 〈講師〉 社会福祉法人 伯耆の国 理事長 山野 良夫 氏
13:50~14:00	休憩 (10分)
14:00~15:10 (70分)	「顧客の視点で価値を創造し続ける特養を目指して ～品質の高いサービス、人づくり、マネジメント力強化の取組み～ (仮題)」 〈講師〉 社会福祉法人 合掌苑 理事長 森 一成 氏
15:10~15:20	休憩 (10分)
15:20~16:30 (70分)	「新たなステージに入った内部留保論とこれからの社会福祉法人経営のあり方 (仮題)」 〈説明者〉 独立行政法人福祉医療機構 経営支援室 経営企画課長 千葉 正展

※ 講師および講義内容に変更が生じる場合がございますので、あらかじめご了承ください。

当機構の事業運営につきましては、平素より格別のご愛顧を賜りまして、心より御礼申し上げます。経営セミナーの内容をご検討いただき、是非ご受講いただければ幸いです。皆さまのご参加を、心よりお待ちしております。

特別養護老人ホーム経営セミナー

～地域包括ケアと施設経営の向上について～

本年8月、政府の社会保障制度改革国民会議で報告書が取りまとめられ、医療・介護・子育てなど社会保障の幅広い分野について改革の方向性が示されました。このなかで、介護分野については、地域包括ケアシステムづくりを推進するとともに、介護サービスの効率化及び重点化について、特に、特別養護老人ホームは中重度者への重点化を図ることが求められています。

また同報告書では社会福祉法人制度について、経営の合理化、近代化の必要性や非課税扱いにふさわしい国家や地域への貢献などが求められています。

このように今後特養を取り巻く経営環境に大きな変化が見込まれるなか、本セミナーでは、これからの介護分野における政策の方向性や社会福祉法人が現在求められていることを考えるとともに、福祉用具・機器を活用したサービスの向上や職場環境改善、品質の高いサービス・人づくりを目指したマネジメント力の強化の取組みの実践事例なども交えながら、皆さまとともに考えます。

【東京会場】平成25年11月29日（金）

全社協「灘尾ホール」東京都千代田区霞が関3-3-2

（東京外口「霞ヶ関駅」より徒歩8分、「虎ノ門駅」より徒歩5分）

【大阪会場】平成25年12月6日（金）

毎日新聞ビル「オーバルホール」大阪府大阪市北区梅田3-4-5

（毎日新聞ビル地下1階 JR「大阪駅」桜橋口から徒歩8分、地下鉄御堂筋線「梅田駅」より徒歩10分）

- 9:40～10:10 受付
- 10:10～10:20 オリエンテーション・開会のあいさつ
- 10:20～11:40 「**社会保障制度改革と介護保険制度改革に向けた動向（仮題）**」
（講師）厚生労働省 老健局 高齢者支援課
- 11:40～11:50 「**特別養護老人ホームを中心とする福祉貸付事業のご案内（仮題）**」
- 11:50～12:50 休憩 ☞ 福祉貸付簡易相談コーナー
- 12:50～13:50 「**わが法人における福祉用具・機器を活用したサービス向上、
職場環境改善の取組み（仮題）**」
（講師）社会福祉法人 伯耆の国 理事長 山野 良夫 氏
- 13:50～14:00 休憩
- 14:00～15:10 「**顧客の視点で価値を創造し続ける特養を目指して
～品質の高いサービス、人づくり、マネジメント力強化の取組み～（仮題）**」
（講師）社会福祉法人 合掌苑 理事長 森 一成 氏
- 15:10～15:20 休憩
- 15:20～16:30 「**新たなステージに入った内部留保論と
これからの社会福祉法人経営のあり方（仮題）**」
（説明者）独立行政法人福祉医療機構 経営支援室 経営企画課長 千葉 正展
※都合により変更が生じる場合がございます。

●受講料：1名8,000円（消費税込） ※当日受付にてお支払ください。

（受講料に昼食代は含みません。宿泊施設や交通手段は各自でご準備ください。）

●お申し込み方法：インターネットまたはFAXにてお申込みください。先着順にて受付いたします。

【インターネット】機構ホームページから申込みフォームに必要事項を入力いただき、送信してください。

（トップページ → 新着情報・お知らせ → 特別養護老人ホーム経営セミナー）

※登録されたメールアドレスに、受講票が送信されます。

【FAX】裏面の受講申込書に必要事項をご記入の上、送信してください。

※受付次第速やかに受講ハガキをご郵送させていただきます。



〒105-8486 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 ヒューリック神谷町ビル9階

独立行政法人福祉医療機構 経営支援室 セミナー担当

TEL:03-3438-9932 FAX:03-3438-0371

※当機構ホームページ (<http://hp.wam.go.jp/>) でもセミナーをご案内しております。

特別養護老人ホーム経営セミナー受講申込書

—地域包括ケアと施設経営の向上について—

1. 受講希望会場 ご希望の会場に○印をおつけください。

	東京会場 11月29日(金)		大阪会場 12月6日(金)
--	-------------------	--	------------------

2. 受講申込者 3名以上でお申込み頂く場合は、コピーの上ご使用ください。

氏名	役職名	役職・職種に該当するものを選択してください。 (該当の□欄をチェックしてください)
フリガナ		<input type="checkbox"/> 社会福祉法人役員 <input type="checkbox"/> 社会福祉法人職員 <input type="checkbox"/> 医療法人役員 <input type="checkbox"/> 医療法人職員 <input type="checkbox"/> 行政等職員 <input type="checkbox"/> 社協等職員 <input type="checkbox"/> 公認会計士・税理士 <input type="checkbox"/> 民間金融機関 <input type="checkbox"/> 一般企業・経営コンサルタント <input type="checkbox"/> その他()
フリガナ		<input type="checkbox"/> 社会福祉法人役員 <input type="checkbox"/> 社会福祉法人職員 <input type="checkbox"/> 医療法人役員 <input type="checkbox"/> 医療法人職員 <input type="checkbox"/> 行政等職員 <input type="checkbox"/> 社協等職員 <input type="checkbox"/> 公認会計士・税理士 <input type="checkbox"/> 民間金融機関 <input type="checkbox"/> 一般企業・経営コンサルタント <input type="checkbox"/> その他()

3. 受講票送付先 ← ご自宅を希望される方は、ご氏名までご記入ください。

ご住所	〒()		
送付先名称 (法人名・施設名・氏名)			
電話番号 (日中ご連絡先)		FAX 番号	

4. ご経営されている主な施設についてご記入ください。(該当の□欄をチェックしてください。)

施設名			
施設種類	<input type="checkbox"/> 特別養護老人ホーム	<input type="checkbox"/> その他()	
入所(通所)定員数	人	これまでに当機構の融資 のご利用はありますか	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

5. 講師へのご質問、その他ご要望があればご記入下さい。また、車椅子で来場される方についても、こちらにご記入ください。

6. 当日は、社会福祉施設等の融資に関するご相談を承ります。ご相談希望の方は以下の欄にチェックをされ、ご相談内容のご記入をお願いします。なお、融資相談のお申込みを多数頂いた場合、お一人様(1法人様)に対し、15分程のご相談時間となってしまいます場合がございますので、ご了承願います。

相談あり (ご相談内容について記入してください。)

※ 受講申込書よりいただいた個人情報については、「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」により厳重に管理し、受講受付確認及び当機構セミナーのご案内(共催・後援を含む)など、セミナー事業関連のみに利用させていただきます。

※ 反社会的勢力および反社会的勢力と密接な関係にある方はお申込みできません。詳しくは当機構ホームページの「福祉医療機構における反社会的勢力に対する方針について」をご覧ください。